

第2章

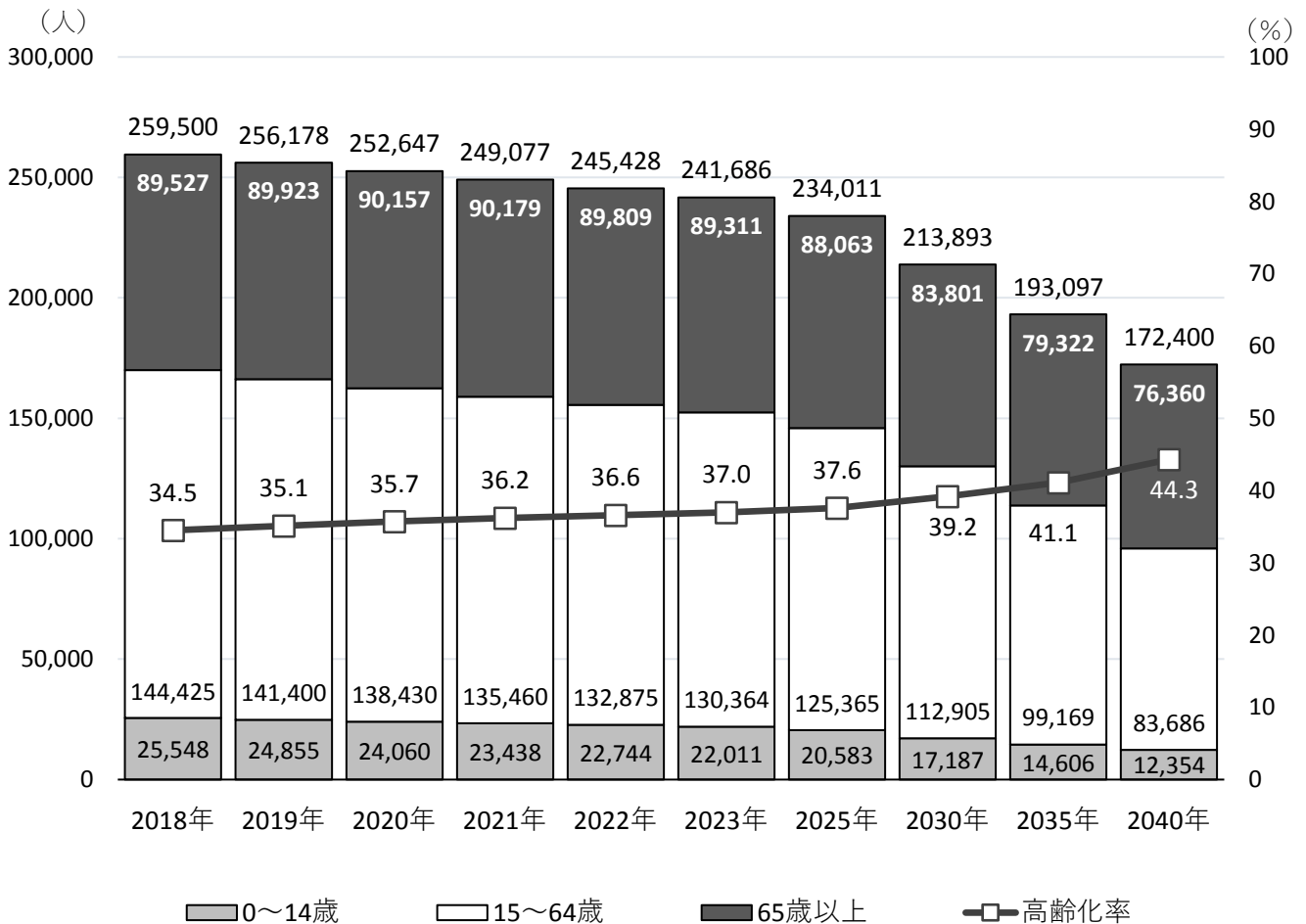
高齢者を取りまく現状と課題

第1節 高齢者数・世帯等の状況

1 人口と高齢化率

本市の総人口は減少傾向にあり、高齢者数、生産年齢人口ともに減少していくものと見込まれますが、65歳未満の人口の減り方が高齢者数の減り方を上回るため、今後も高齢化率は上昇していくことが予測されます。

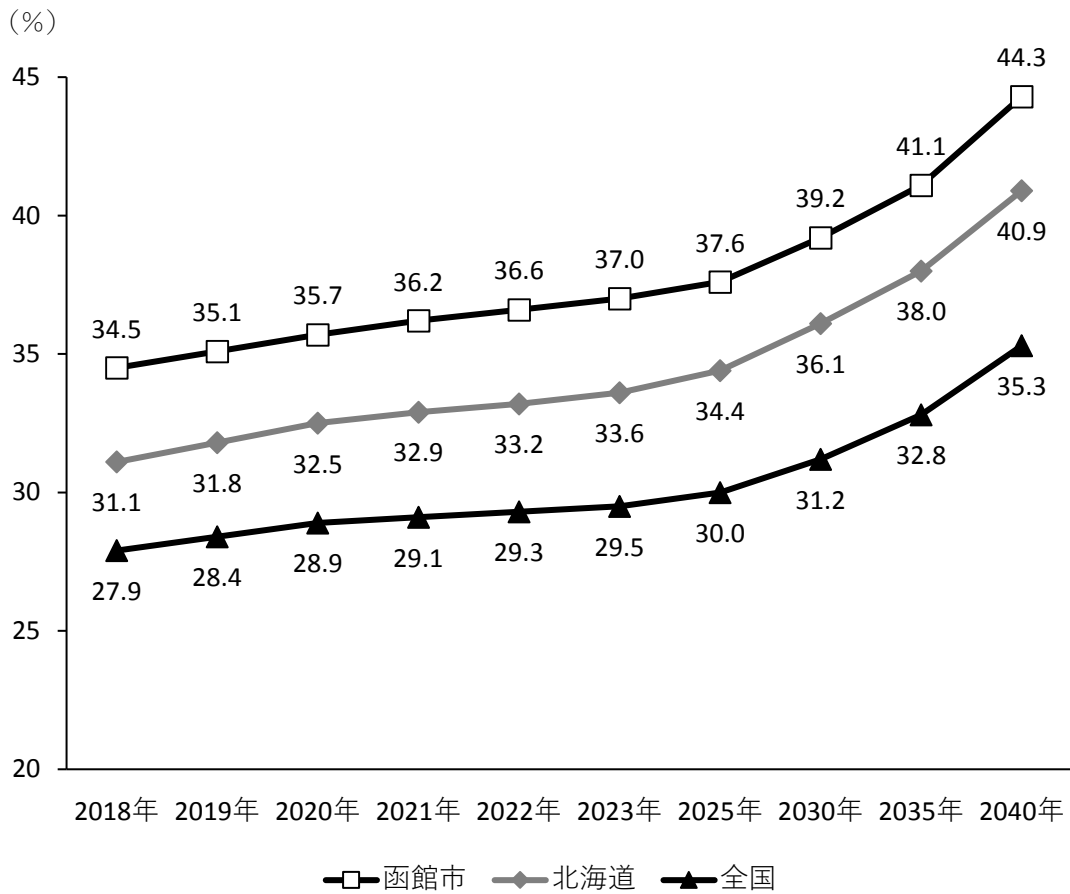
また本市の高齢化率は国や北海道より高く、今後もその傾向は続くものと考えられます。



* 2018年～2020年：住民基本台帳の9月末時点実績値

* 2021年～2040年：住民基本台帳（2015年～2020年の各年9月末時点）の各歳人口を
基にコーホート変化率法により独自推計した値

【 参考：全国，北海道と比較した高齢化率の推移 】

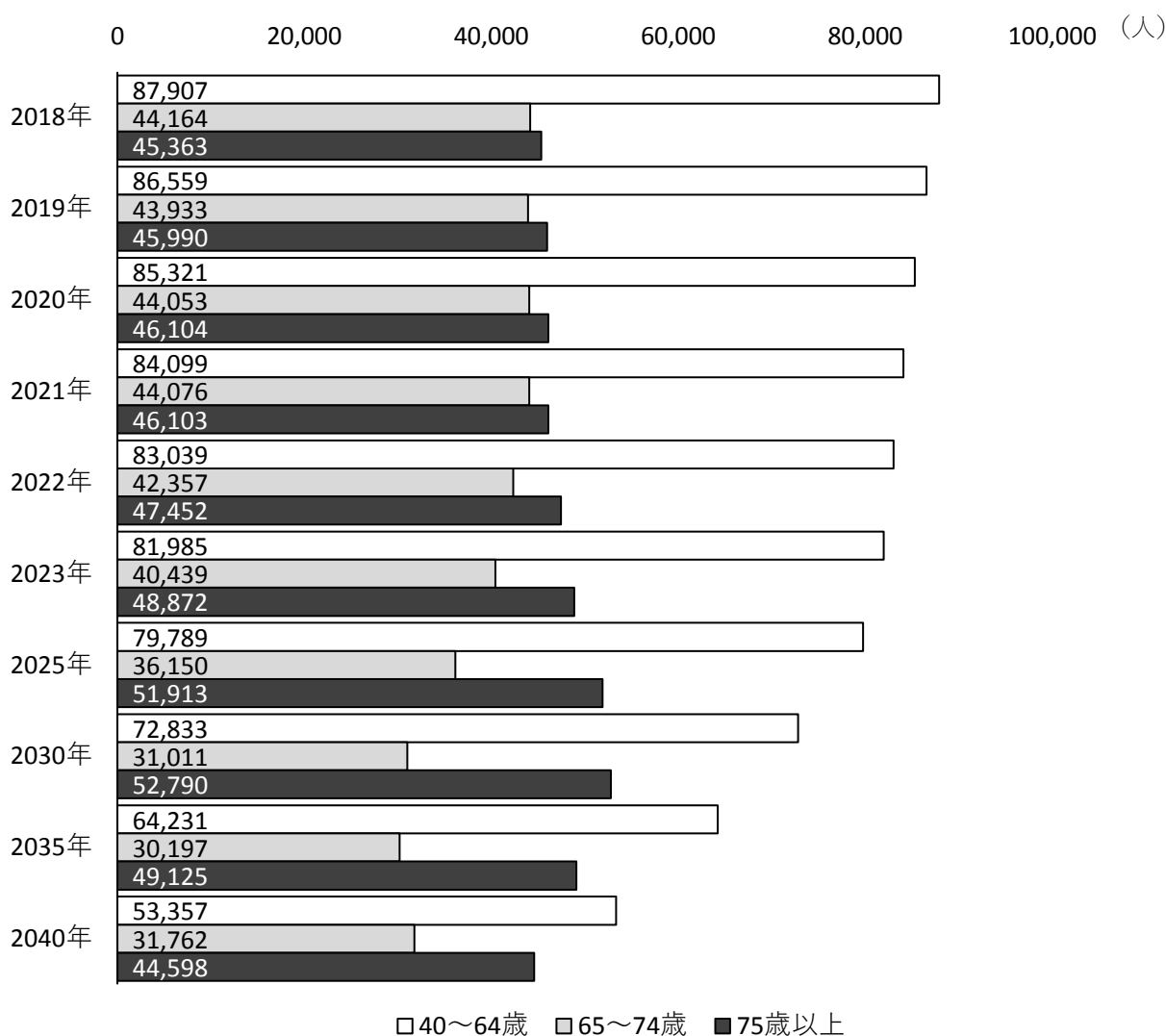


* 全国，北海道の数値は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

2 介護保険被保険者数

介護保険事業計画では、住民基本台帳における高齢者を第1号被保険者、40歳から64歳までの方を第2号被保険者としています。

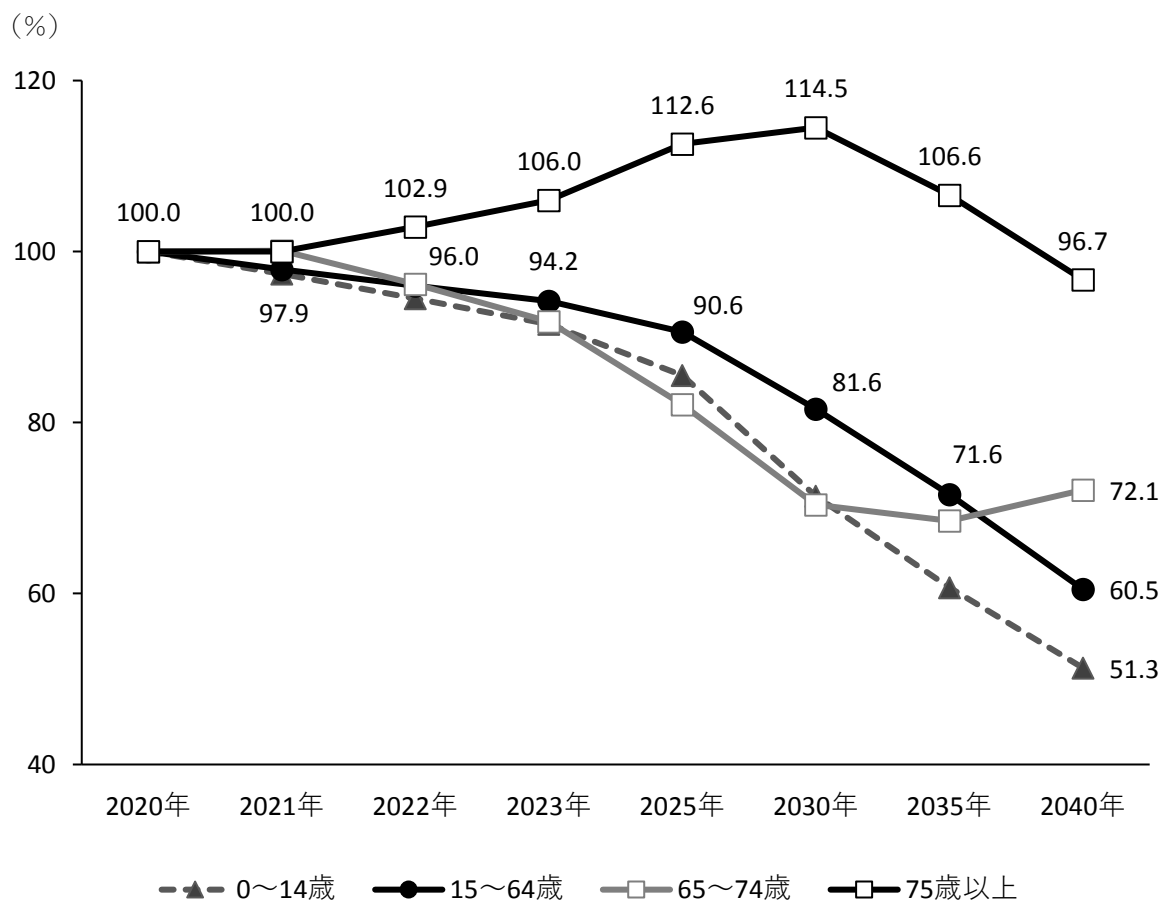
今後、第1号被保険者数、第2号被保険者数ともに減少して行くことが見込まれますが、第1号被保険者の中でも介護ニーズが高い75歳以上の後期高齢者の数は2030（令和12）年頃まで増加を続け、それ以降は減少していくものと予測されます。



* 2018年～2020年：住民基本台帳の9月末時点実績値

* 2021年～2040年：住民基本台帳（2015年～2020年の各年9月末時点）の各歳人口を基にコーホート変化率法により独自推計した値

【 参考：2020年9月末時点をもととした場合の年齢区分ごとの増減推移 】

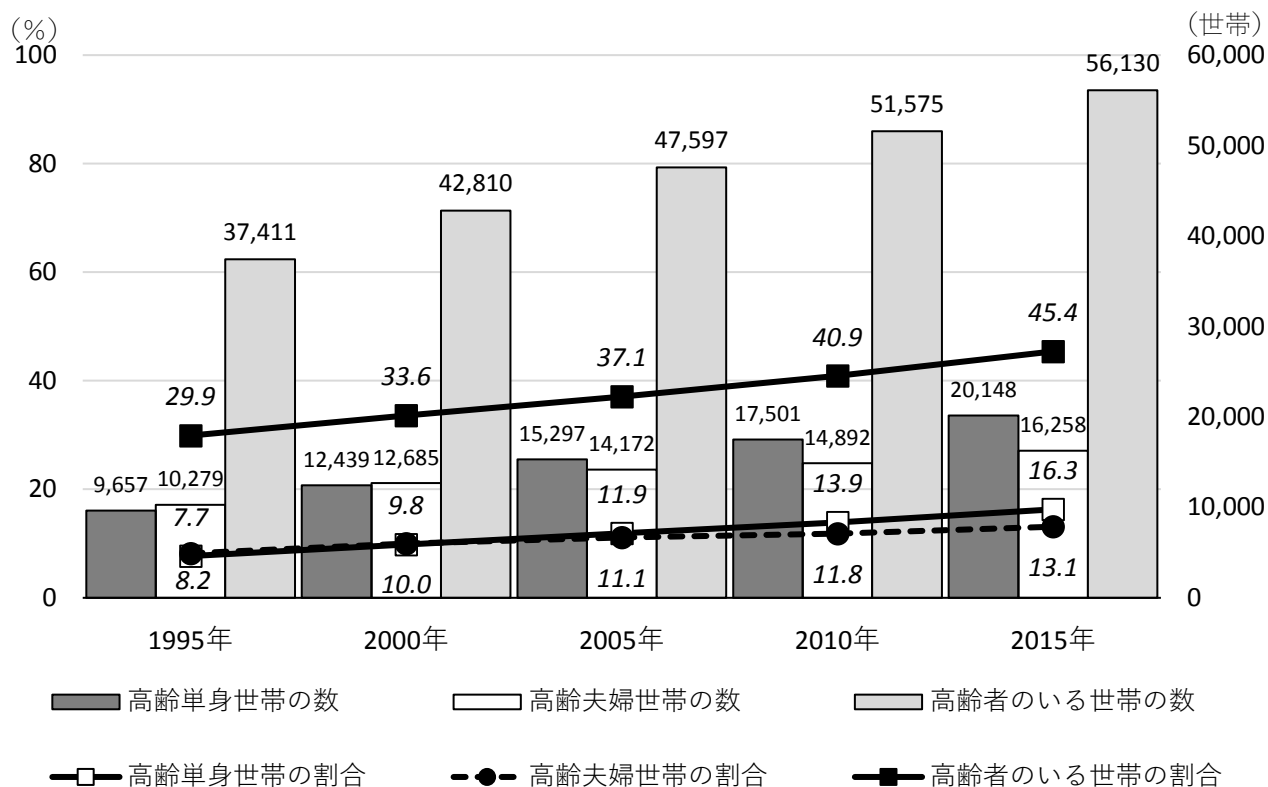


* 2020年：住民基本台帳の9月末時点実績値

* 2021年～2040年：住民基本台帳（2015年～2020年の各年9月末時点）の各歳人口を
基にコーホート変化率法により独自推計した値

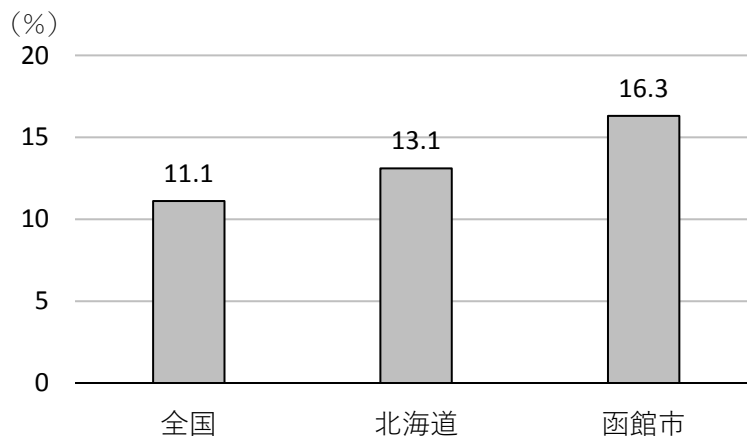
3 高齢者の世帯状況

本市では一般世帯に占める高齢単身世帯の割合は増加傾向であり、2015（平成 27）年の国勢調査の結果では一般世帯のうち 16.3%が高齢単身世帯となっているほか、国や北海道と比較して高い状況にあります。



* 出典：国勢調査結果

【 参考：2015 年国勢調査結果における一般世帯に占める高齢単身世帯の割合の比較 】



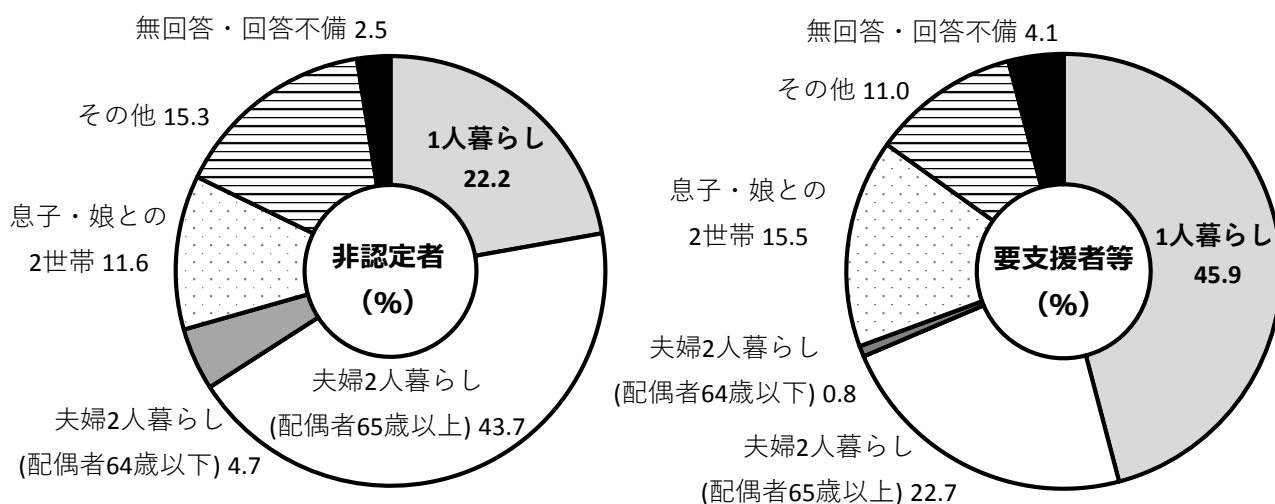
* 出典：国勢調査結果

第2節 高齢者の健康と生活の状況

1 家族構成

非認定者の約2割，要支援者等の約5割が，1人暮らしです。

また，非認定者，要支援者等ともに約7割が高齢者のみの世帯です。



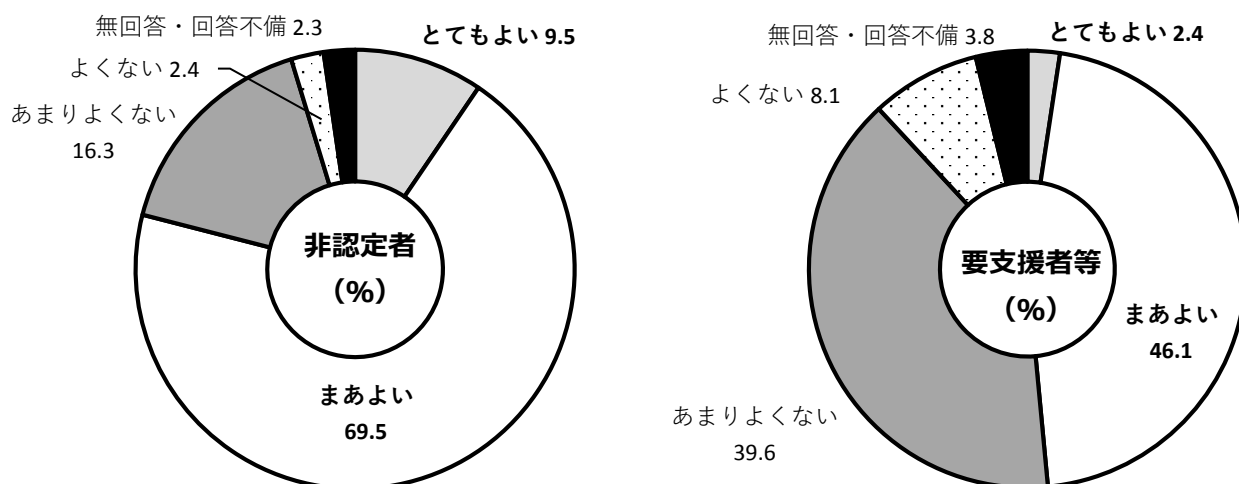
* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

* 非認定者：要介護（要支援）または介護予防・日常生活支援総合事業における事業対象者の認定を受けていない人

* 要支援者等：要支援認定者または介護予防・日常生活支援総合事業における事業対象者

2 主観的健康観

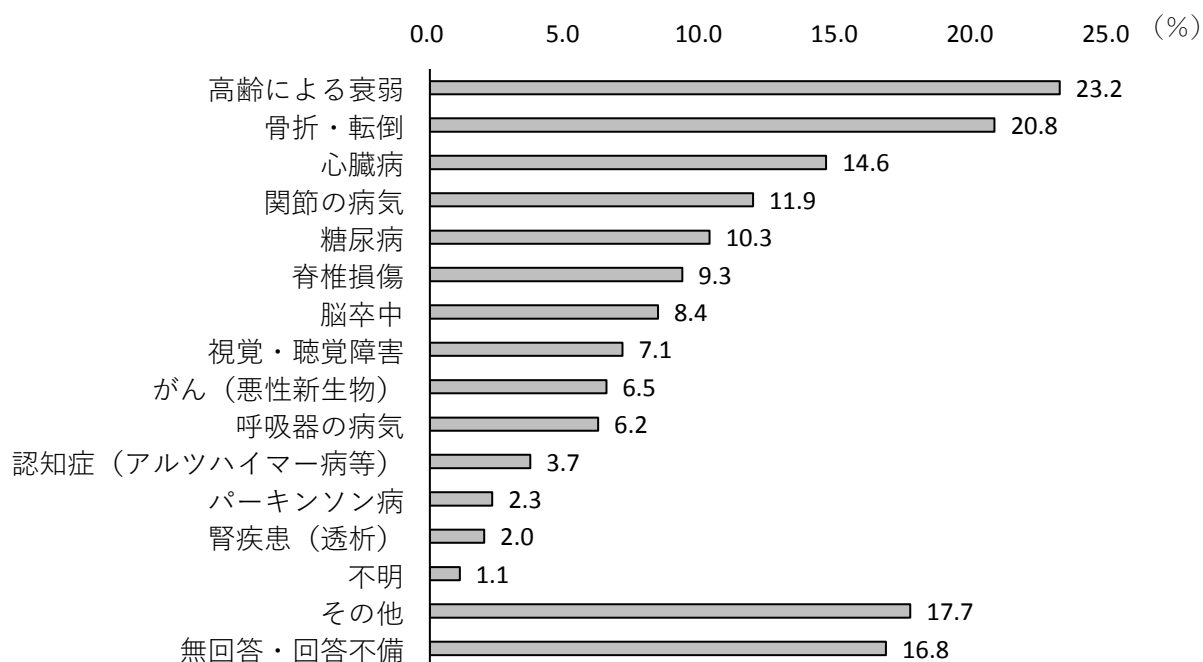
非認定者の約8割，要支援者等の約5割が，「とてもよい」，「まあよい」と回答しています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3 要支援者等が介護・介助が必要になった主な原因

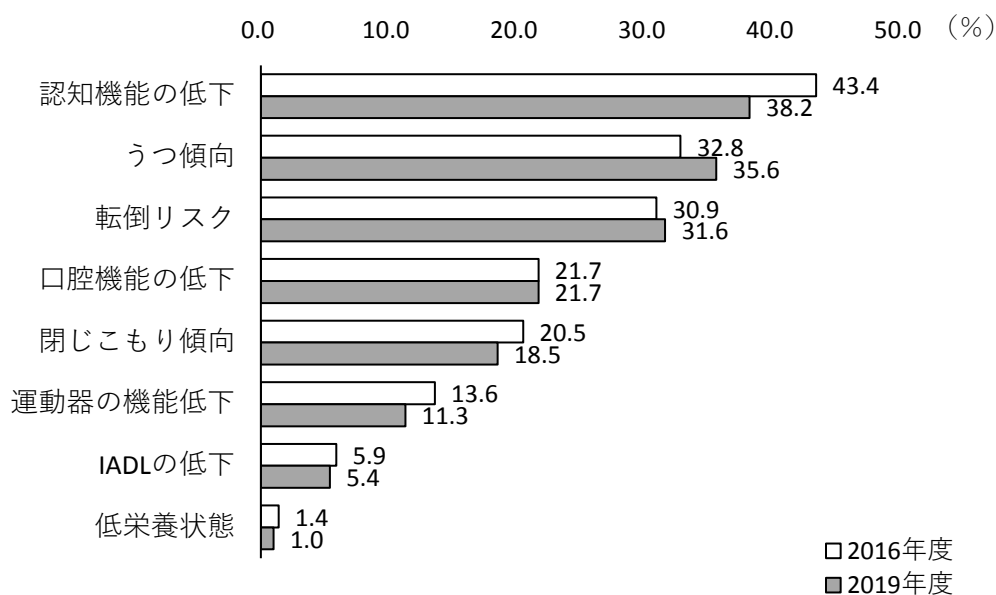
高齢による衰弱が最も高く、次いで骨折・転倒が高くなっています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

4 非認定者の身体機能等の低下リスクの該当状況

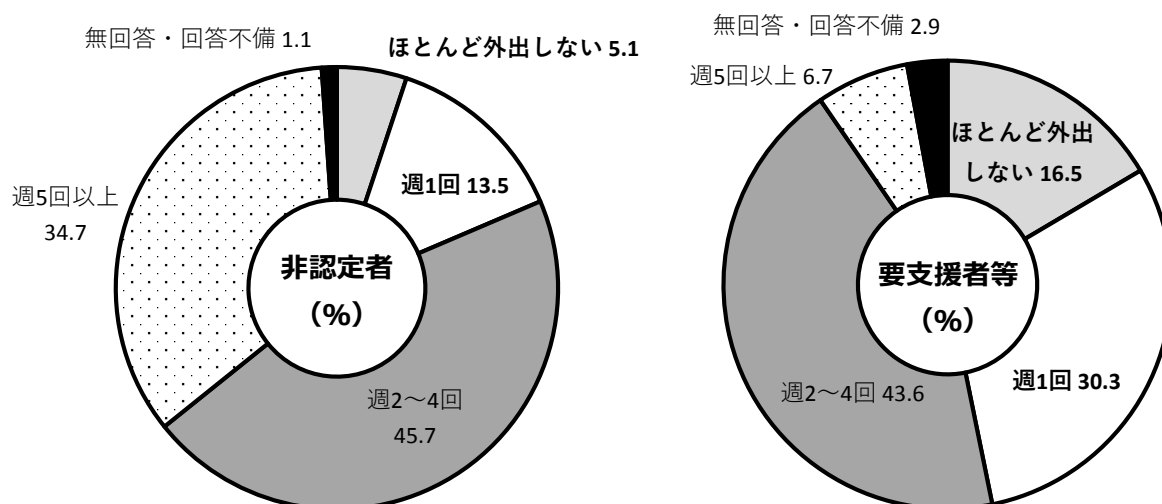
「認知機能の低下」が最も高く、次いで「うつ傾向」が高くなっています。また、各リスク項目に該当する人の割合が2016年度より、やや低下しています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

5 外出の頻度

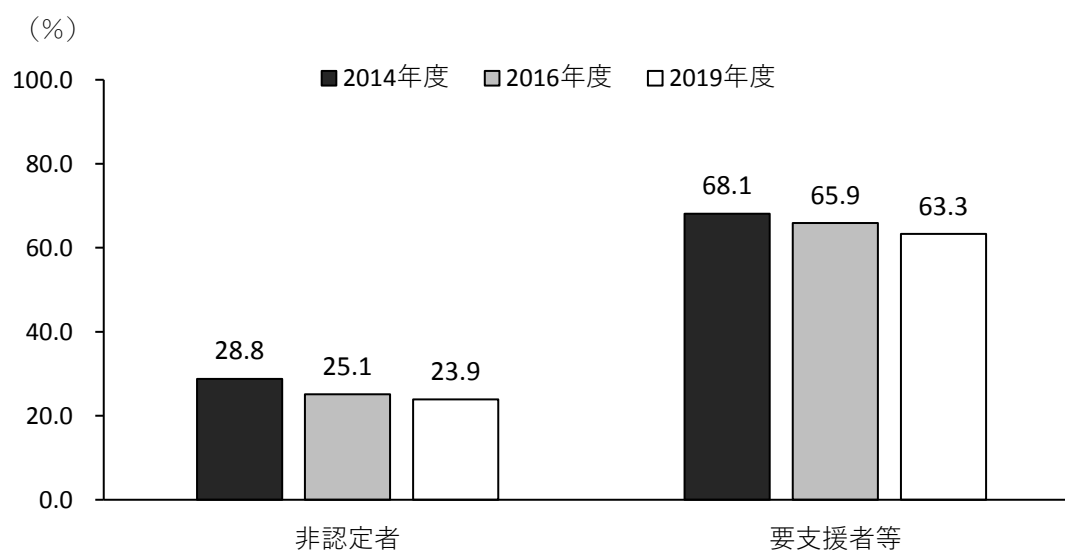
非認定者の約2割、要支援者等の約5割が、週に1回以下の外出です。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

6 外出回数の増減の変化

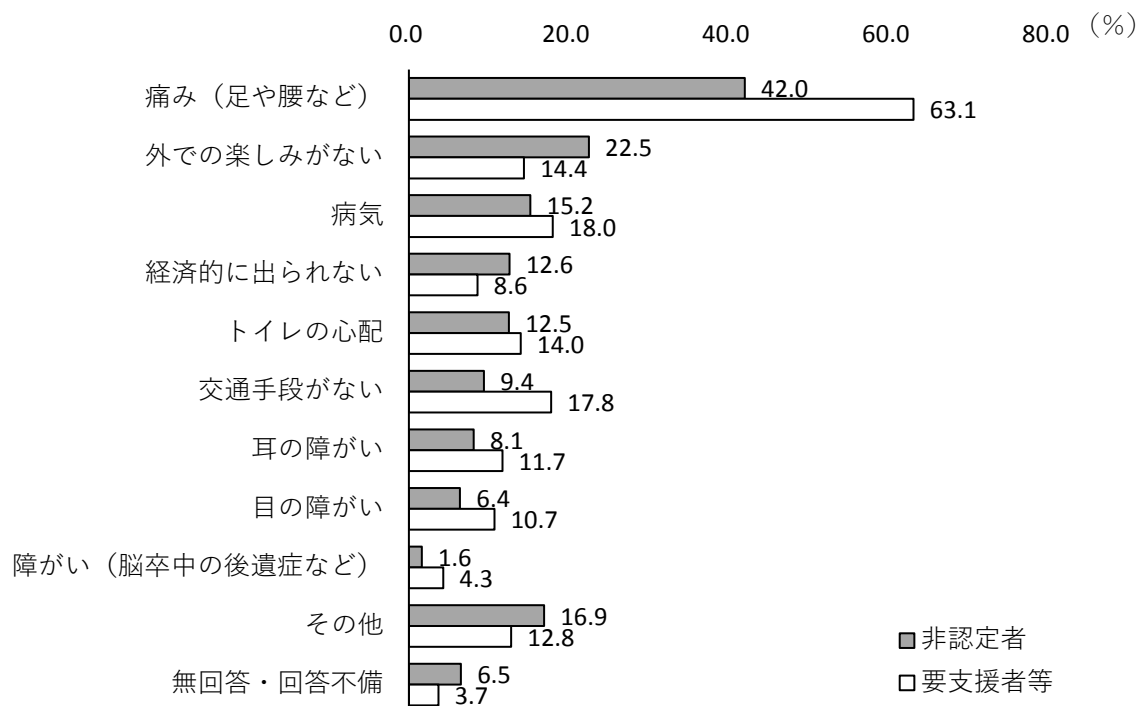
直近では非認定者の約2割、要支援者等の約6割が、前の年に比べて外出の回数が減っていますが、割合は減少傾向です。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

7 外出の回数が減っている理由

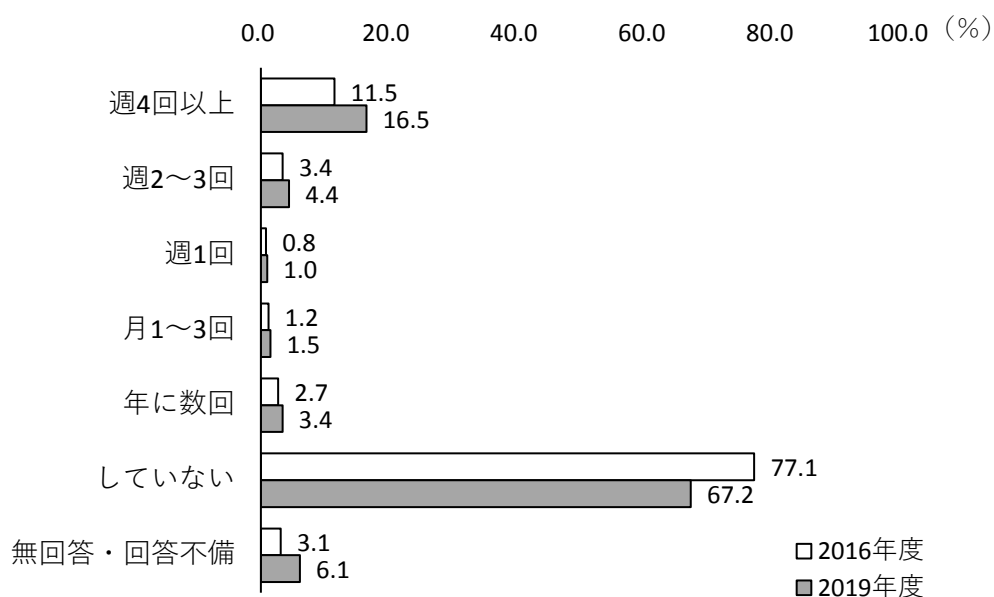
非認定者、要支援者等ともに「痛み」が最も高く、次いで非認定者は「外での楽しみがない」、要支援者等は「病気」が高くなっています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

8 非認定者の収入のある仕事の頻度

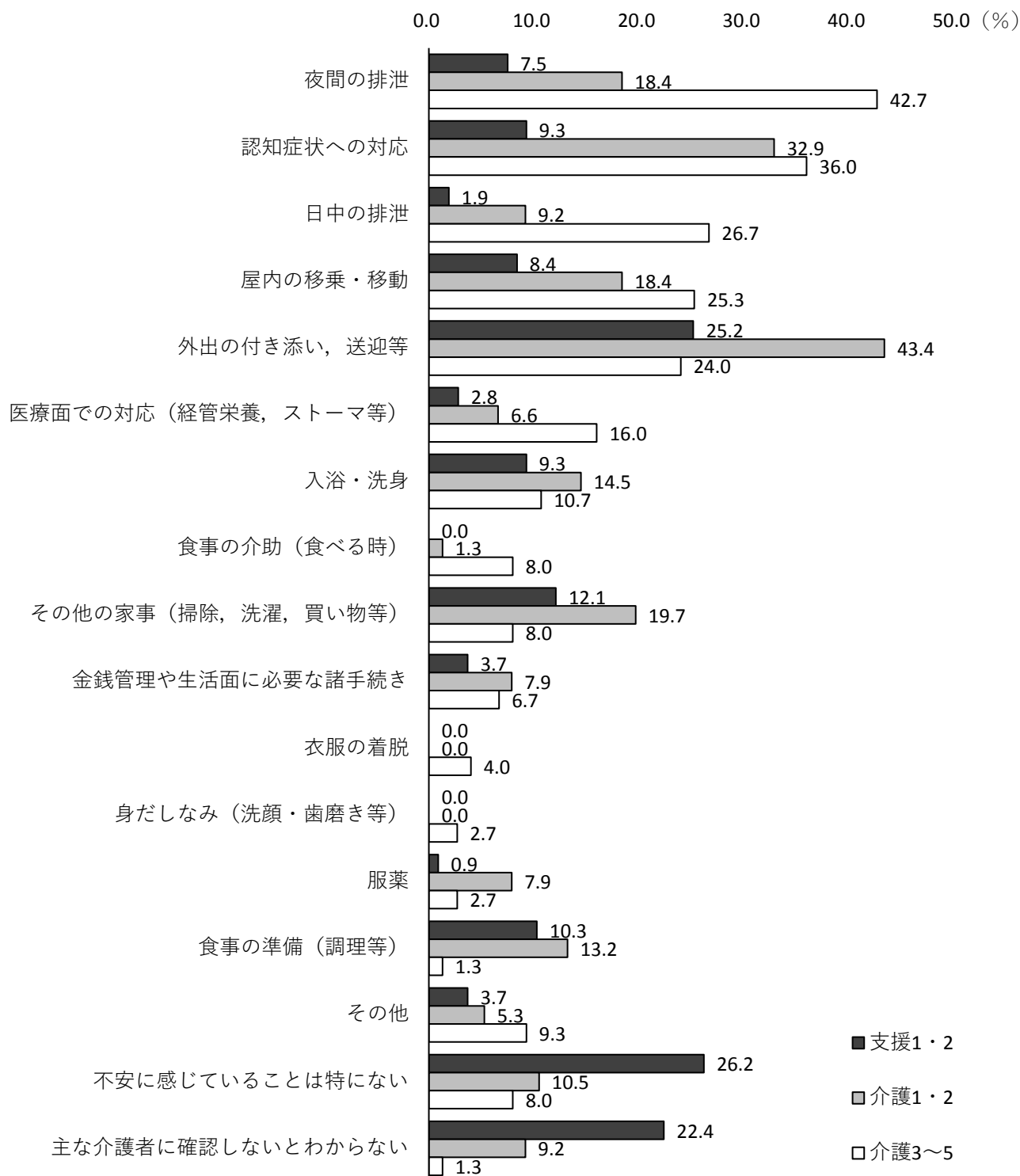
仕事をしている非認定者の割合がいずれの区分でも増加傾向です。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

9 今後の在宅生活に向けて主な介護者が不安に感じる介護

要支援1・2では「不安に感じていることは特にない」、要介護1・2では「外出の付き添い、送迎等」、要介護3～5では「夜間の排泄」が最も高く、要介護1以上では「認知症状への対応」が次に高くなっています。

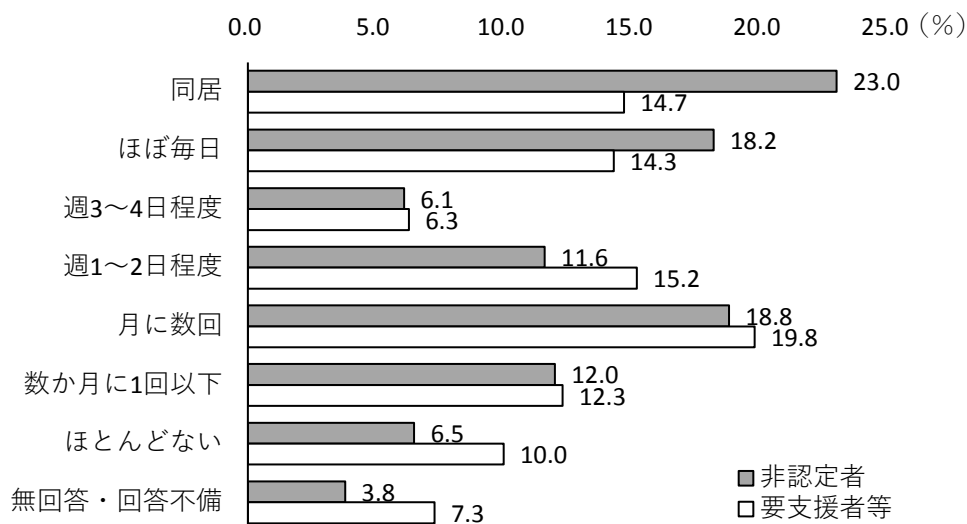


* 出典：2019年度 在宅介護実態調査

第3節 地域における支え合いの状況

1 家族・親族との交流の頻度

非認定者、要支援者等ともに、約2割が数か月に1回以下の交流です。

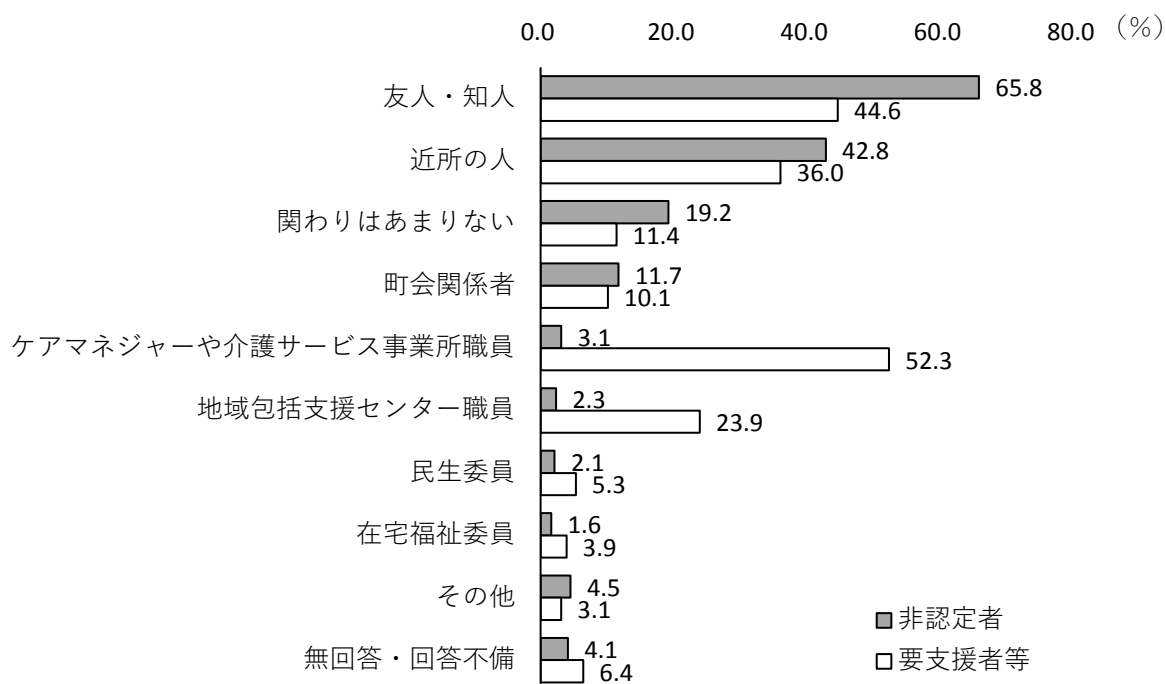


* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

2 家族・親戚以外に関わりのある人

非認定者は「友人・知人」が最も高く、次いで「近所の人」が高くなっています。

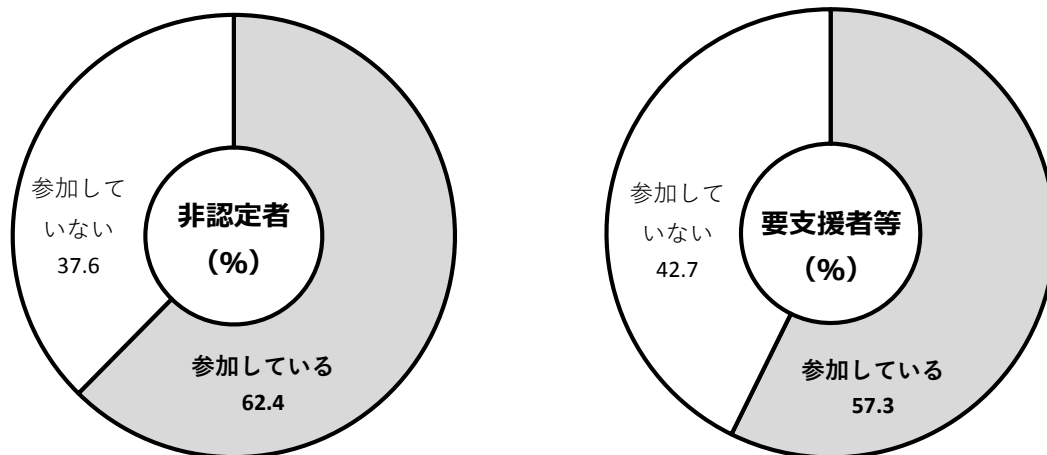
要支援者等は「ケアマネジャーや介護サービス事業所職員」が最も高く、次いで「友人・知人」が高くなっています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

3 ボランティアなど何らかの会・グループに参加している人の割合

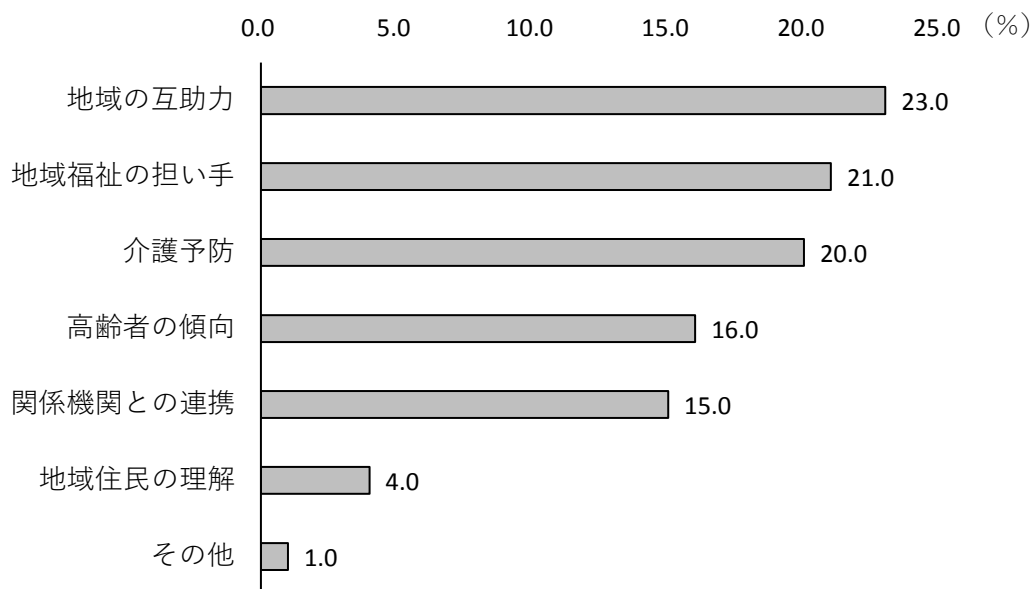
非認定者、要支援者等の約6割が、ボランティアなど何らかの会・グループに参加しています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

4 地域ケア会議で抽出された地域課題

「地域の互助力」が最も高く、次いで「地域福祉の担い手」が高くなっています。

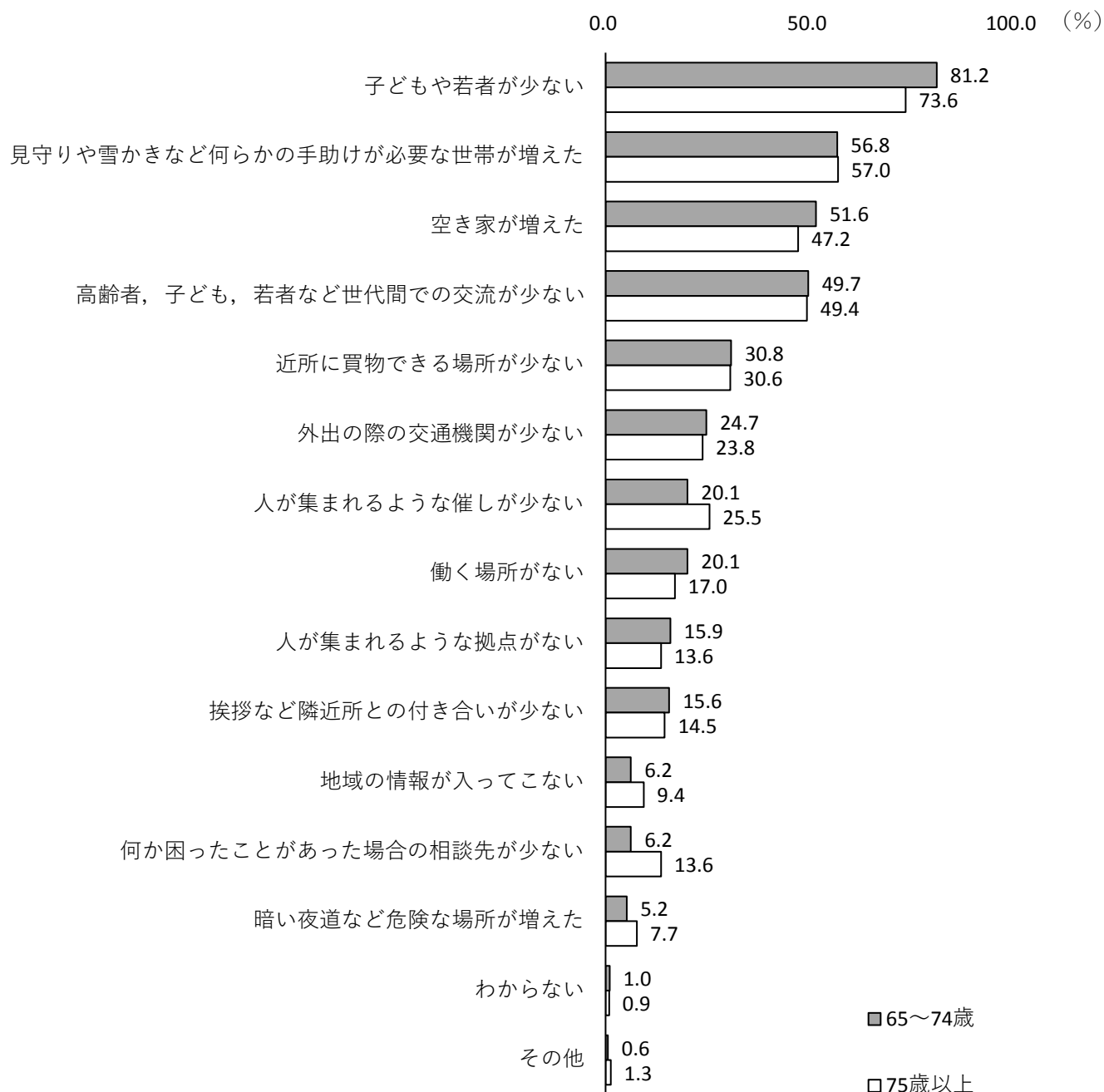


* 地域ケア会議：地域住民および民生委員・児童委員などの地域の支援者、介護支援専門員（ケアマネジャー）等の多職種が集まり、個別ケースの支援内容の検討や地域の課題について話し合う会議

* 出典：2019年度 函館市地域包括支援センター活動実績

5 住んでいる地域における生活課題

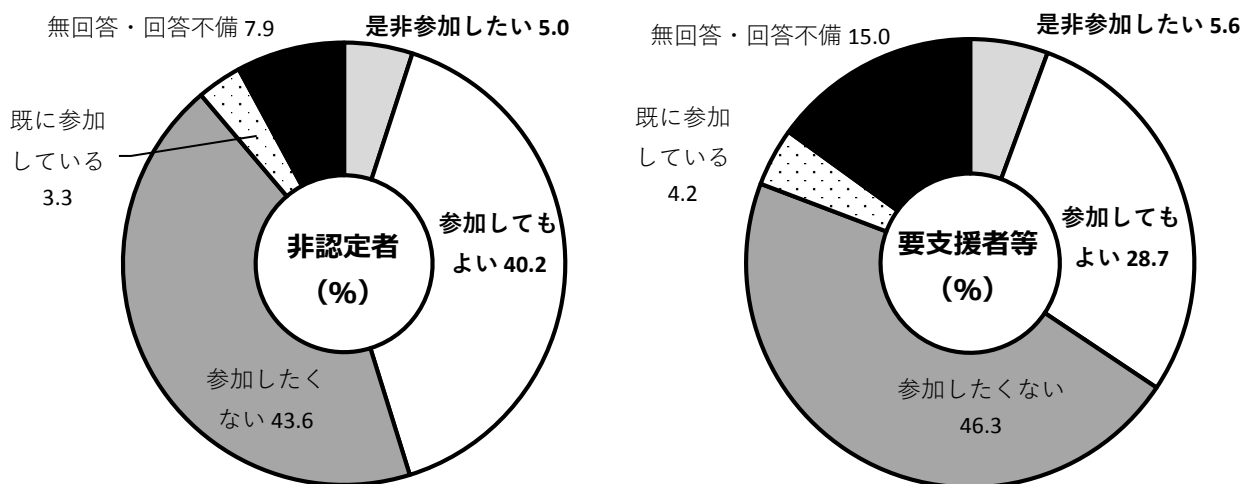
65歳から74歳までの高齢者、75歳以上の高齢者ともに「子どもや若者が少ない」が最も高く、次いで「見守りや雪かきなど何らかの手助けが必要な世帯が増えた」が高くなっています。



* 出典：2018年度 地域福祉に関する意識調査

6 地域づくりに「参加者として」参加してみたい人の割合

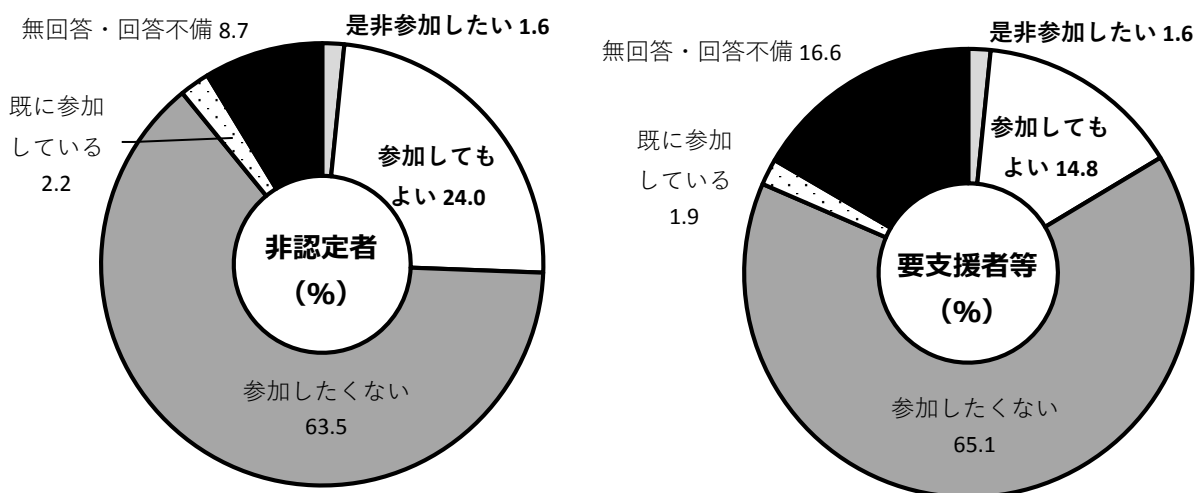
非認定者の約5割，要支援者等の約3割が，参加に前向きな回答をしています。



* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

7 地域づくりに「企画・運営（お世話役）として」参加してみたい人の割合

非認定者の約3割，要支援者等の約2割が，参加に前向きな回答をしています。



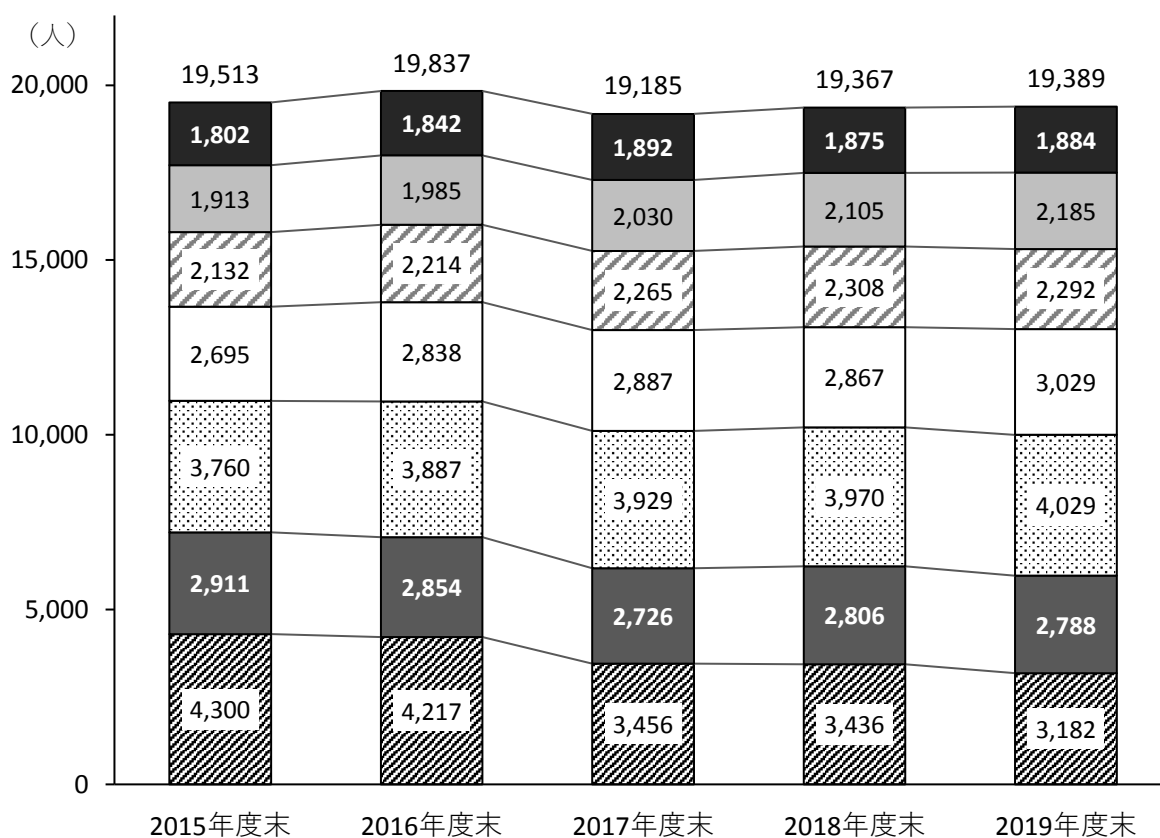
* 出典：2019年度 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

第4節 介護保険サービス等の状況

1 要介護（要支援）認定者数と認定率

本市の要介護（要支援）認定者数および認定率は、2017（平成 29）年度に介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより一時的に減少し、その後は横ばいで推移していますが、内訳を見ると要介護1以上の方が増加傾向にあります。

また、本市の要介護（要支援）認定率は他都市より比較的高い状況にありますが、その差は縮小傾向にあります。



■要支援1 ■要支援2 ▨要介護1 □要介護2 ▨要介護3 ▨要介護4 ■要介護5

< 要介護等認定率 >	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	
函館市	22.6	22.6	21.6	21.6	21.6	%
北海道	19.8	19.9	19.9	20.0	20.3	%
中核市	18.9	18.9	18.9	19.2	19.4	%
全 国	18.5	18.4	18.5	18.7	18.8	%

* 出典：地域包括ケア「見える化」システム

* 認定率：高齢者数（第1号被保険者）に対する要介護（要支援）認定者数（第2号被保険者を含む）の割合

2 介護保険サービスの受給率等

介護保険サービスの受給率は他都市と比較してやや高い状況にありますが、利用率は中核市や全国と比較してやや低くなっています。

要支援・要介護度	函館市 (A)	北海道 (B)	中核市 (C)	全国 (D)	差 引			
					北海道 (A-B)	中核市 (A-C)	全国 (A-D)	
要支援 1	0.9	0.8	0.9	0.8	% 0.1	0.0	0.1	ポイント
要支援 2	1.4	1.2	1.4	1.2	% 0.2	0.0	0.2	ポイント
要介護 1	3.6	3.7	3.3	3.1	% △ 0.1	0.3	0.5	ポイント
要介護 2	2.9	2.9	2.9	3.0	% 0.0	0.0	△ 0.1	ポイント
要介護 3	2.2	1.9	2.3	2.3	% 0.3	△ 0.1	△ 0.1	ポイント
要介護 4	2.2	1.8	2.1	2.1	% 0.4	0.1	0.1	ポイント
要介護 5	1.8	1.3	1.5	1.4	% 0.5	0.3	0.4	ポイント
計	15.0	13.6	14.4	13.9	% 1.4	0.6	1.1	ポイント
<参考値：介護サービス利用率>								
要介護等認定者全体	69.9	66.1	73.8	74.2	% 3.8	△ 3.9	△ 4.3	ポイント

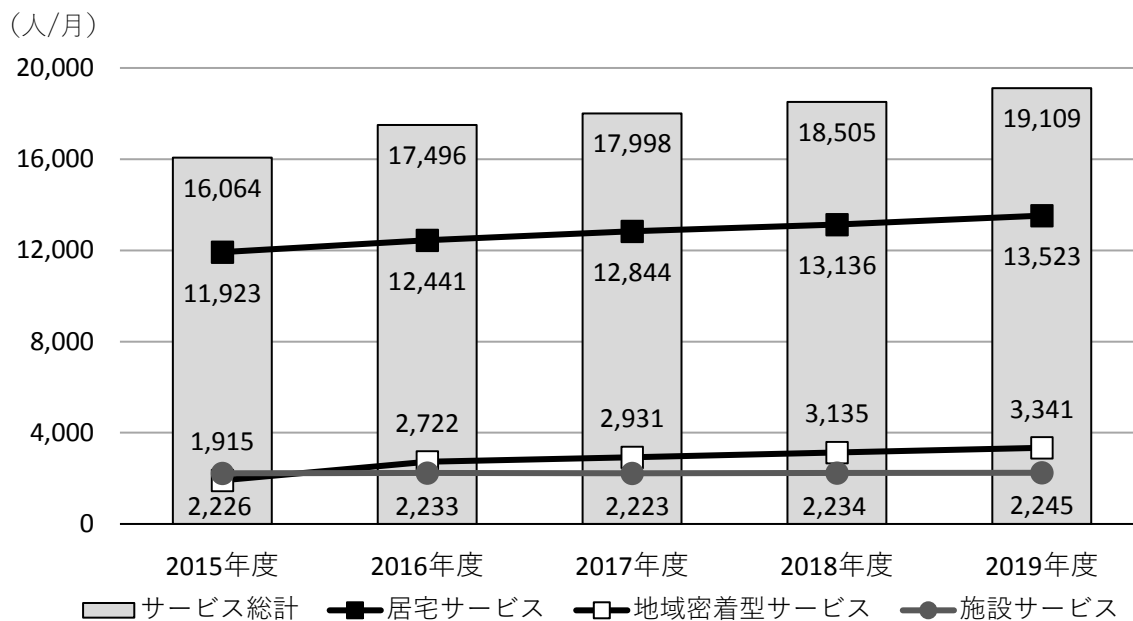
* 介護サービス受給率：受給者数÷第1号被保険者数×100

* 介護サービス利用率：受給者数÷要介護（要支援）認定者数×100

* 出典：地域包括ケア「見える化」システム

3 介護保険サービスの利用者数（月平均）

施設サービスの利用者数は横ばい、居宅サービスと地域密着型サービスの利用者数は増加傾向です。

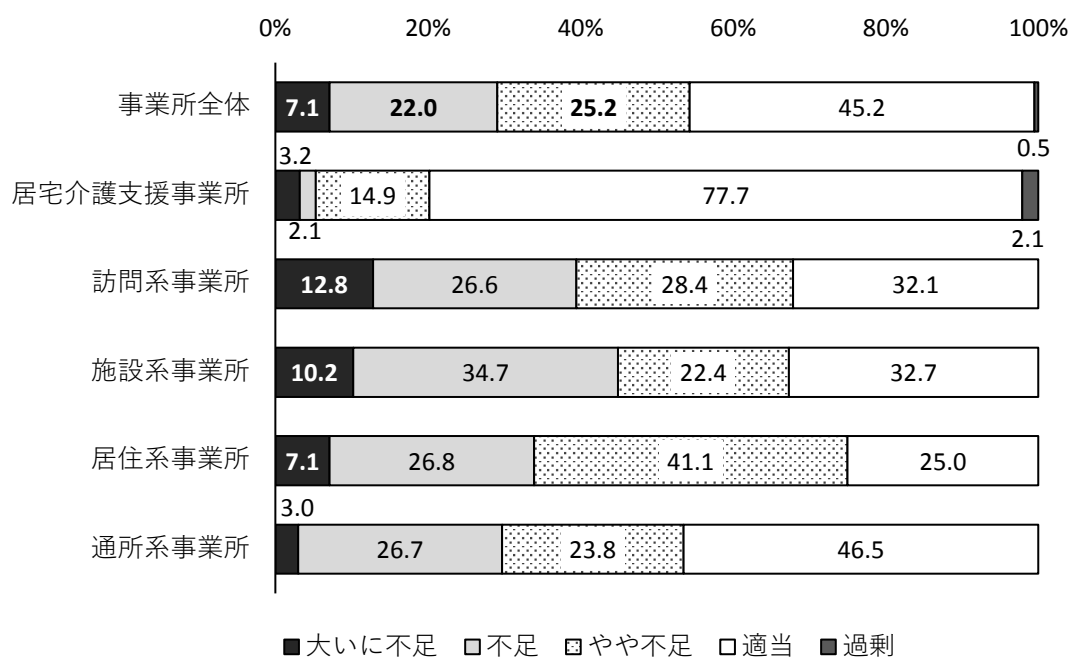


* 出典：介護保険事業状況報告

* 居宅サービスには便宜上、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス利用者分を含む

4 サービス類型別の従業員の過不足の状況

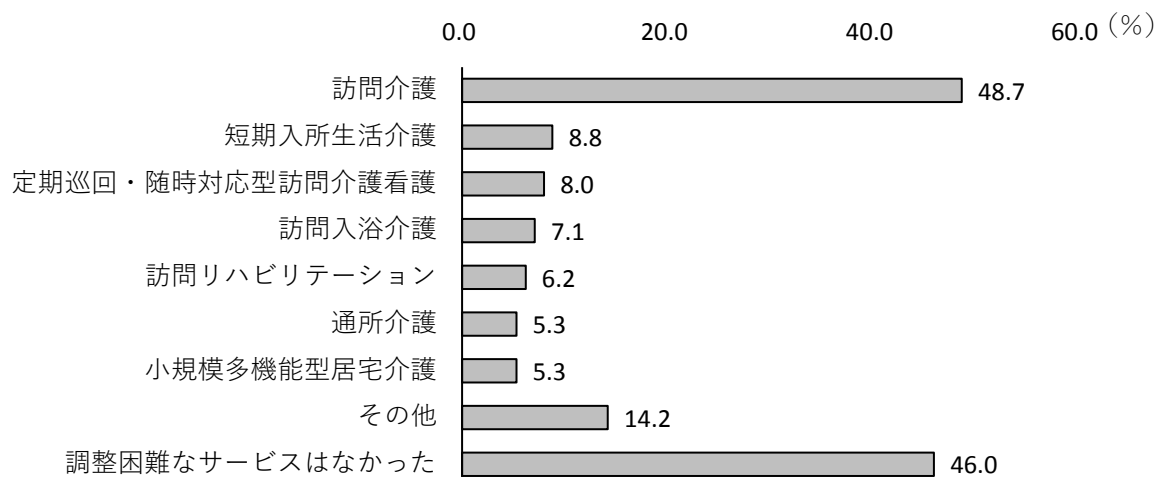
市内の介護サービス事業所の約5割が、従業員の不足を感じています。



* 出典：2020年度 介護人材の確保・定着に関する実態調査

5 サービスの調整が困難であったサービス

ケアマネジメント業務を行う事業所（居宅介護支援事業所など）において、調整が困難であったと感じたサービスとして「訪問介護」が約5割と最も高く、次いで「調整困難なサービスはなかった」が約5割となっています。



* 出典：2020年度 介護人材の確保・定着に関する実態調査

第5節 高齢者を取りまく現状から考えられる課題

今後、本市の高齢者数は減少していきませんが、医療や介護のニーズが高い75歳以上の後期高齢者の数は2030（令和12）年には現在から1割程度増加した後、2040（令和22）年には現在と同じ水準まで減少する一方、15歳から64歳までの生産年齢人口は2030（令和12）年には現在から約2割、2040（令和22）年には約4割減少することが予測されており、増加する医療・介護ニーズに対して、高齢者の生活を支える担い手の確保は年々厳しくなっていくことが見込まれます。

このため、高齢化がいつそう進むなかで、「支える側」と「支えられる側」という社会から、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、支え合いながら暮らすことができる社会に変えていくことが求められます。

また、本市の要介護（要支援）認定率は他都市と比較して高い状況にありますが、この要因としては、要支援者等の約5割が単身世帯であることや、一般世帯に占める高齢単身世帯の割合が全国や北海道に比べて高いこと、家族・親族との交流の頻度が少ない高齢者の存在などから、高齢者の心身機能が低下した際に、頼ることができる家族等がおらず、介護サービスの利用につながりやすいことがあるものと推察されます。

このようなことから、高齢者が住み慣れた地域で、今後も生活を営むことができるようにするために、介護予防と健康増進への取り組みにより高齢者本人が心身機能の維持・向上を図ることにより、介護ニーズの発生を抑えることはもとより介護サービスの利用負担をできるだけ抑え、また、介護サービスを含む様々な産業の担い手不足の観点からも、元気な高齢者は就労やボランティアなど、地域の担い手として積極的に活躍していただくことや、介護サービス事業所の運営体制を充実させることなどが求められます。

地域においても、住民同士の互助力の低下や手助けが必要な世帯の増加などが課題として認識されてきている一方で、地域づくりに前向きな高齢者が一定数存在することが分かっていることから、このようなキーパーソンとなる方々を地域活動に結び付けていくこと、また、そのような方々と地域包括支援センター等の関係機関が協力し、地域活動への参加の意識の浸透を図り、多様な主体による高齢者の生活の支援体制づくりを進めていくことが重要です。

このほか、現在、新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大傾向にあることから、感染の予防に十分留意して各種の施策を進めていく必要があります。